

市況予想レンジ

項目	時 期	予想	直近3ヵ月実績		
			1月～3月	10月	11月
長期国債10年物 (%)		1.20 ～1.60	1.555 ～1.745	1.395 ～1.670	1.405 ～1.585
円ドル相場 (円)		105 ～113	113.25 ～117.83	107.29 ～115.57	109.72 ～114.39
TOPIX(東証株価指数) (ポイント)		1,200 ～1,500	1,539.09 ～1,679.71	1,417.47 ～1,638.71	1,447.54 ～1,578.39

今後3ヵ月の市況見通しに月次の実績を記載しております。

当面の見通しと注目点

ファンダメンタルズ

(日本)

景気は以下の要因により、調整色が強まる展開。

所得環境の本格回復が難しい状況やガソリン高、家計負担の増加傾向による、家計の実質購買力低下。

米国サブプライム問題の長期化による消費、企業マインドの悪化。

建築確認の厳格化による住宅を中心とする建設投資の減少。

物価は、原油高等を背景に上昇に向かうものの、内需調整色の強い景気やデジタル分野の価格低下により、実質的な騰勢は微弱なものにとどまる見通し。

(米国)

景気は以下の要因により、住宅、消費中心に減速が持続する。

住宅は、高水準の在庫や、サブプライムローン問題に起因する融資基準厳格化による販売鈍化から、着工の減少傾向が続く。

個人消費は、サブプライム問題の長期化や住宅価格調整、ガソリン高などの要因を通じて消費者マインドは低下基調であり、これまで比較的底堅かった雇用も先行きの悪化が見込まれるため、消費は弱めの動きが続く。

企業部門は、新興国の高成長、ドル安の持続を背景とする輸出の堅調に支えられるものの、企業マインドの悪化から設備投資も頭打ち傾向となる。

物価は、資源価格の高止まりから上昇圧力がかかるものの、住宅市場の減速に伴う帰属家賃の伸び鈍化など、これまでの景気減速を遅延的に反映する形で、消費者物価コア指数の伸び率は、緩やかながら低下傾向で推移する見通し。

株

式

(日本)

レンジの動き

上場企業の企業業績は、足許の米景気の減速、原油高、円高を加味しても、今期10%近い増益の後、来期も伸びは鈍化するもののなんとか増益維持は期待できそうである。このため、種々のバリュエーション評価(PER、イールドスプレッド等)において、割安感は強まっていると考えられる。
ただし、当面、米サブプライム問題による信用収縮懸念が払拭されず、米国の実体経済への影響が徐々に鮮明となる中において、外国人投資家の旺盛な買いも期待できないため上値は重く、株価はレンジ内での推移を予想する。

(米国)

レンジの動き

住宅部門の減速が、個人消費を中心とした米国経済全体に与える影響や、サブプライムローン問題を背景とした、信用収縮の拡大等の不透明要因が意識されやすいことから、株価は当面ボラティリティの高い展開が予想される。
割安なバリュエーションや潤沢なキャッシュフローを背景とした増配や自社株買いの増加が株価の下支えとなるものの、サブプライム問題によりM & A資金の調達やや困難となることやスプレッドの拡大による収益への懸念から上値が抑えられる可能性が高いと思われる。

債 券 ・ 為 替

(債券)

日本: 長期金利は当面レンジの動き。

金融政策については、日銀は、当面米欧と市場安定化のために共同歩調を取らざるを得ず、また、国内要因でも賃金回復の遅れや住宅投資の下ぶれ、物価上昇のスピードから見た政策対応の時間的余裕等を考慮すると、利上げは当分行えない。量的緩和解除前の水準まで調整した長期金利は、低下余地が限られるものの日米の景気下ぶれ懸念を意識して、レンジ内での動きが続く見通し。

米国: 長期金利は当面レンジの動き。

金融政策については、FRB(米連邦準備制度理事会)は、原油高ドル安の進行もあり、当初、インフレへの配慮から連続的な利下げには慎重なスタンスであったが、リセッション、信用収縮懸念の緩和に向けて、1 - 3月期にも、利下げを継続する見通し。長期金利は、商品価格の高騰によりインフレ懸念が払拭されにくい。一方、サブプライム問題による根強い「質」への逃避、や景気の減速を受けた低下圧力もあり、当面は3%後半でのレンジでの推移が続く見通し。

(為替)

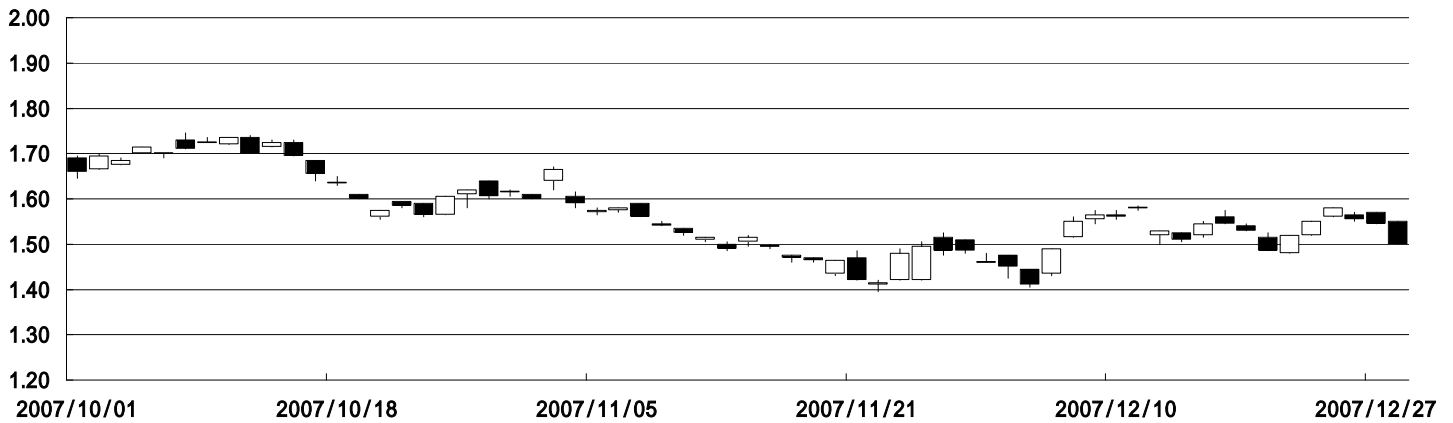
円/ドルレートは当面レンジの動き。

米国経済減速に伴う追加利下げ期待、信用収縮への懸念の残存、投資家のリスク再評価が進むなかで、大規模な円キャリー取引は期待薄なことから、ドルの上値余地は限られる。一方、日本の景気調整や利上げ期待の剥落により、円においても強含む材料は乏しく、当面レンジでの推移を見込む。

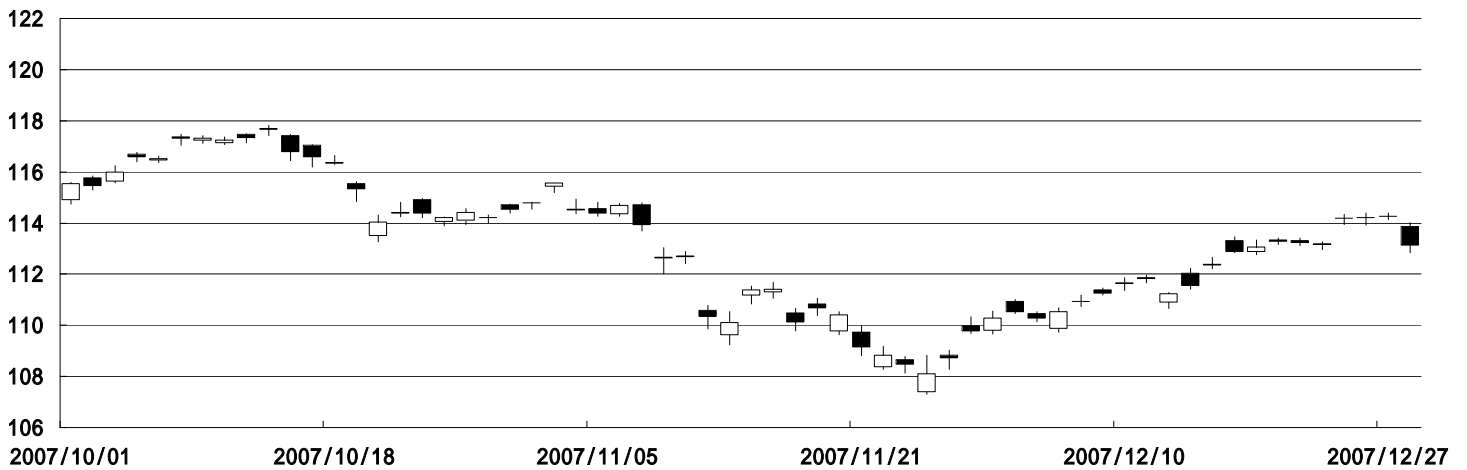
- ・当資料は情報の提供を目的としており、当資料により直接投資の勧誘をするものではありません。
- ・当資料は当社が信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・当資料に記載された意見などは、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。
- ・投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

市況の推移

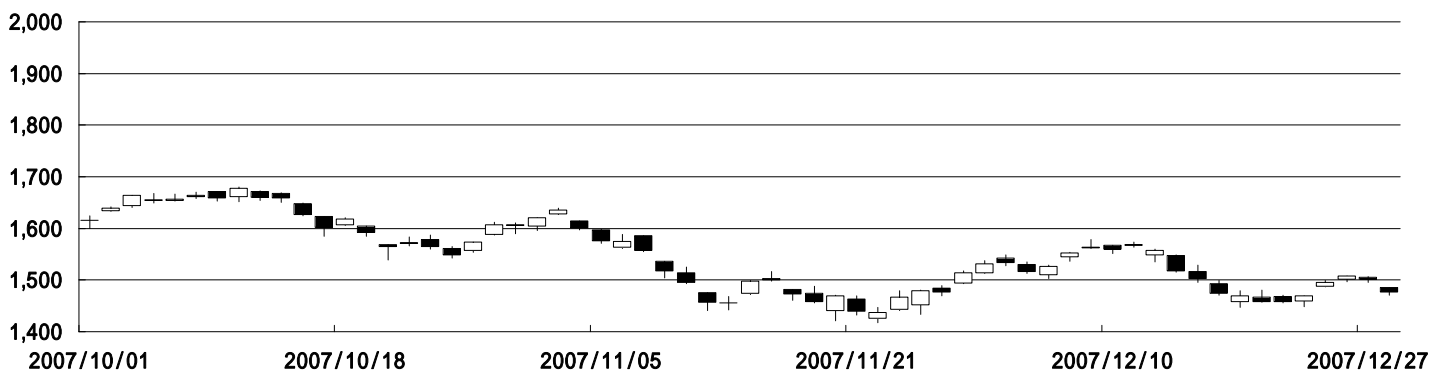
10年国債利回り



US\$/¥為替レート



TOPIX(東証株価指数)



出所:(株)東京証券取引所

- ・当資料は情報の提供を目的としており、当資料により直接投資の勧誘をするものではありません。
- ・当資料は当社が信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・当資料に記載された意見などは、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。
- ・投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。